

サウジをめぐるAIバトル —米中霸権争いの現場

杉田 弘毅

明治大学特任教授・元共同通信ワシントン支局長



米国と中国の勢力圏争いは軍事、経済、外交、ソフトパワーとその場が拡大し続けている。なかでもここ10年ほどはテクノロジーをめぐる両国のつばぜり合いが目に付く。その舞台のひとつが中東、特にペルシャ湾岸の産油国である。サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、カタールはこれまでの石油・天然ガスというエネルギー資源の富裕国に安住せず、人工知能(AI)などのテクノロジーをエコノミック・ステートクラフト(経済力を活用した国家運営)の軸とする方針を確立している。米中両国はここに狙いを定めて競い合っている。湾岸諸国を舞台としたハイテク合戦の実像を探ってみたい。

米国のAI行動計画

7月にトランプ政権が発表した「競争に勝つ：米国のAI行動計画」からみていきたい。「AIの画期的な進歩は世界のパワーバランスをつくり直し、米国が圧倒的な優位性を達成し、維持することは安全保障上の必定である」と宣言し、AI霸権を握る極めて意欲的な内容だ。

この文書は科学技術担当のマイケル・クラチオス補佐官、AI・暗号資産担当のデビッド・サックス補佐官、国家安全保障問題担当のマルコ・ルビオ(国務長官兼務)の3補佐官が連名で発表したが、AIや暗号資産開発をけん引するサックスが主導した文書である。

サックスは南アフリカで生まれたユダヤ系米国人でスタンフォード大学(経済学)、シカゴ大学法学大学院を経て、IT起業家のピーター・ティールやイーロン・マスクらとともに、Eコマースの雄であるペイパルを1990年代末に始めた。いわゆるペイパル・マフィアの1人だ。

第2次トランプ政権誕生の際は「(過去の政権が続いた)暗号資産を潰す戦いは終わった」と宣言し、今も続く暗号資産ブームを巻き起こした。IT起業家特有のリバタリアンとしてトランプ支持を早くから表明し、昨年にはトランプのために参加費1人30万ドル(4500万円)という豪勢なパーティーを自宅で開いた。

行動計画は、AIが産業革命、情報革命、ルネサンスを同時に起こすと表現したうえで、イノベーションの加速、インフラ構築、そして外交と安全保障の3つのポイントで方針を打ち立てた。誇大な印象を与えるが、現時点での米国の意気込み、それが世界に及ぼす影響は正しく把握しておく必要があろう。

安全規制よりスピード

第一のポイントであるイノベーションの加速では、これまで重視されてきた「安全」を後景に追いやり、イノベーションのスピードを上げるという点に注目したい。規制優先のバイデン政権とは正反対である。今年2月にパリで開かれたAI行動サミットで、米政府代表として出席したJD・バンス副大統領が「AIの安全でなくAIがもたらす可能性の話をしたい」と述べて、安全、倫理を重視する共同声明に署名しなかったとの軌を一にする。

またAI開発は民間企業主導で進めるべきで、政府はその環境整備に努めるべきだと述べている。この辺はIT起業家のリバタリアン思想である。多くのプレイヤーが参加できるようオープンソースで進めるという。一見民主的で開かれた開発方針を喜ぶ向きもあるだろうが、米国が圧倒的な地位を握るという点が優先されており、結局は米国支配のもとでのAI開発という性格になりそうだ。

第二のポイントはインフラ構築だ。AIには最先端の半導体、データセンター、電力が必要だ。こうした基礎インフラの建設には連邦政府や州の許可が必要だが、これを簡素化する。米国はAI半導体の製造を台湾積体電路製造(TSMC)などアジアに依存しているが、インテルへの政府投資などで米国内に取り戻そうとして必死だ。

AIのアキレス腱である電力に関しては、5月の原子力エネルギーに関する大統領令で、原子力発電量を2050年には現在の4倍にするという意欲的な目標を掲げた。巨大テック企業は電力使用を原発に依存する意向を表明している。

大型原発の建設は地域コミュニティーの反発が必至であるため、小型モジュール炉（SMR）を大量に立地する方向だ。新規原発の建設に慎重な原子力規制委員会（NRC）を改革し早期に許可を出させるという。核燃料サイクルも進める。

現在米国にある原発は約100炉でこれを400炉にするというのは現実味がない。ただ注視すべきは、原子力は商業的な利益にとらわれずに、中国との長期的な戦いを見据えたうえでの産業政策のひとつである点だ。採算よりも安全保障上の命題の性格が強い。また化石燃料や再生エネルギーなどあらゆる電力源も投入することになる。

AI霸権の現実

さて、トランプ政権のAI行動計画で最も物議を醸すのが、第三のポイントである外交・安全保障、つまりAIを使った米国霸権の再確立である。米国の衰退がいわれるが、AI技術に関していえば、グーグル、アマゾン、マイクロソフトなど巨大テックが圧倒的な存在感を放つ。これを強固なものにし、米国中心のAIネットワークを世界に張り巡らせて中国を孤立させ、米国の超越ぶりを搖るぎなきものにするわけだ。

行動計画は「世界中で米国製のAIシステムを使わせる」というAI独占の戦略を描いている。これでは各国は最初からAIの独自開発の道を潰されたようなものだ。さらに米国はデータセンター建設、コンピューター、そして基準づくりのリーダーの地位を利用して地球規模のAI同盟をつくると述べている。民間企業による自由な開発を重視し、先述のAI行動サミットでバランスが明言したように、安全、倫理重視の政府や国連主体の枠組みに対決する意図が明白だ。

行動計画は「米国の価値観をAIに埋め込む」とも表現している。ポリティカル・コレクトネスやDEI（多様、公平、包括）を前提とせず、表現の自由の原則を守るAIということだ。差別的な表現など「不適切な回答」をあらかじめ除外する意識高い系のAIを認めないことになる。

それにしても世界中で米国製のAIを使わせるというのは異様だ。現在米巨大テックと中国企業がAI開発競争の先頭を走っているのは事実だ。LLM（大規模言語モデル）が開発の基礎だから、規模の面で劣る他国は弱い。われわれも毎日米国の大テックのサービスを無料で使いながら、さまざまなデータを提供し彼らのAI開発に奉仕している。何といっても巨大テックのサービスは便利だから、そして同盟国の米国の企業だから個人情報を取られても構わないというディール

がわれわれの深層心理にはある。

しかし、この連載「アメリカの風」の2025年5月号でも紹介したが、経済学者のアルバート・ハーシュマンは大戦前のナチス・ドイツと欧州諸国の貿易を調べ、一方的な貿易は国家を隸属させると指摘した。AIが不可欠な存在となれば、AI技術を独占する国に隸属するのは目に見えている。

日本のデジタル赤字は昨年約7兆円にのぼった。経済産業省の若手グループが5月に発表した報告書は、2035年にはそれが45兆円に膨らむ可能性があると警告した。ほとんどが巨大テックへの支払いだ。日本は安全保障で米国の「核の傘」に依存するが、加えてAI技術でも米国の配下になる恐れがある。

一方の中国は共産党の検閲をめぐる対立の末に2010年にグーグルを追放し、DeepSeekのように生成AIも開発し世界を驚かせた。米国のIT技術に頼らない独自のデジタルワールドづくりである。

全世界を米国製AIシステムの領地にしようという米AI行動計画と中国のデジタル世界を広げる野心がぶつかる国のひとつがサウジアラビアだ。

巨大テックがそろい踏み

今年5月サウジアラビアのリヤドに巨大テックのトップが顔をそろえた。エヌビディア会長のジェンスン・ファン、テスラ会長のイーロン・マスク、オープンAIのCEOサム・アルトマン、グーグル最高投資責任者のルース・ポラット、アマゾンCEOのアンディ・ジャシー、パランティアCEOのアレックス・カープらである。ほかにマルコ・ルビオ国務長官、スコット・ベッセント財務長官、ピート・ヘグセス国防長官ら閣僚も5人が顔を見せた。

トランプはこの訪問でサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子（MBS）から6000億ドルの対米投資を取り付けた。だが、これは日本が関税交渉で約束した5500億ドルの投資とあまり変わらない。トランプが大随行団を引き連れ訪れるほどではない。巨大テックトップが顔をそろえた理由はほかにある。

それはサウジが2016年にスタートさせた新国家戦略ビジョン2030の中で示したテクノロジー立国とそれを支える9250億ドル（約138兆円）の国家ファンド（PIF）にある。

サウジはすでに中東・北アフリカで最大のデジタル経済を誇る。人口はトルコの半分、エジプトの3分の1の規模だが、デジタル度ははるかに進む。中東で5G（第5世代移動通信システム）を導入した最初の国ひとつで、インターネットは国土の99%でアクセスでき、海底ケーブルが20本もこの国に通じている。国連

統計では世界第4位のデジタル先進国である。そしてMBSが躍起になって進めるビジョン2030の目標の7割がAIに関係するという。

米国は1938年にサウジアラビアで米企業が最初に石油を発見して以来、サウジの技術開発の主役を演じてきた。サウジに最初にコンピューターを輸出したのも米企業だし、テレビ放送を始めたのもそうだ。独占的な石油輸入で関係を深め、兵器輸出や米軍基地の設置でサウジを防衛したのも米国の強みである。

1970年代からの情報通信革命では、AT&T、シスコ、IBM、オラクル、そしてマイクロソフトが貢献し、今世紀に入ってからはグーグル、アマゾンなどの巨大テックが加わった。彼らはサウジのデジタルインフラ、IT技術に通じた若い労働力、豊富な資金と政府の政策支援を十二分に活用した。

デジタル・シルクロード

しかし、サウジアラビアにおける米国の天下は中国の進出で揺さぶられている。サウジはイランの脅威に対抗するため1980年代に米国に中距離弾道ミサイルの輸出を要請したが、レーガン政権はペルシャ湾の緊張の高まりを懸念して拒否。これを受けサウジは中国に要請し中国から購入した。これ以来中国サウジ関係は徐々に深まった。

王室のサウジは社会主義体制を嫌ったが、冷戦体制の崩壊もあり1990年には中国と国交を樹立、2003年にサウジが通信事業を民営化すると、中国の中興通訊(ZTE)、華為技術(ファーウェイ)が進出、サウジの3G、4G、そして5Gと携帯電話通信の向上を担った。

中国サウジ関係を一段格上げしたのが、2016年の習近平・国家主席の訪問だ。この年サウジはビジョン2030を発表、一方の中国は2013年に一帶一路、15年にはデジタル・シルクロード構想をスタートさせており、両国はこれらの構想を連携しサウジのAI、データセンター、スマートシティづくり、デジタル教育への中国企業の協力が決まった。中国からすれば、サウジ進出はエネルギー確保だけでなく、米国の牙城を切り崩すという地政学的な意味をもつ。

この間米サウジ関係は悪化する事態が続いた。2015年にオバマ政権がまとめたイラン核合意にサウジは反対し、18年にサウジ人の米紙コメントーターがMBSの指示を受けたとみられる治安関係者に殺害された事件ではバイデン民主党大統領候補(のちに大統領)はサウジを「世界のけ者にする」と語った。また19年に起きたイラン系組織によるサウジ石油施設攻撃に対してトランプ政権はサウジ防衛に動かなかった。

サウジアラビアのクラウドおよびAIプロジェクトへの米企業進出(新米安全保障センター報告書“Countering the Digital Silk Road”より)



対米不信が強まるなかで、サウジにすれば、中国というもうひとつの、しかも欧米のように人権問題などで条件をつけない魅力的な選択肢ができたわけだ。サウジの国際的な研究開発に中国がパートナーとして占める割合は28%で、米国の26%をすでに超えている。

米中両国のサウジアラビアのITセクターをめぐる激しいバトルを象徴するのが、中国の海底ケーブル企業HMNテックの事案だ。米国は安全保障上の理由からクリーン・ネットワーク構想を掲げて2021年夏、欧洲—サウジ—南インド—東南アジアを結ぶ海底光ファイバーケーブル網からHMNテックを外すのに成功したが、中国はその後HMNテックがサウジを通る同様のルートの別の海底ケーブル敷設の合意で意趣返しをしたのだ。米企業中心と中国企業中心の2つの海底ケーブルがサウジを通過してできるのだ。

米企業のブランド力は圧倒的だ。だが、中国もかつての廉価で低品質のサービスの提供者ではなくなり、TikTokやBYDなどのブランドは若い世代を魅了している。サウジは米中2国どちらかを選択するのではなく、ビジョン2030が目標とする世界とつながる力を自前でもつ大国になるために、分野ごとに適切なパートナーを選ぶことになる。それは安全保障上の理由で中国の技術との混合を嫌う米国をいら立たせる。

データセンター

サウジアラビアが現在力を入れるのはデータセンター建設だ。データセンターはデータの保管だけでなく、データ検索で機能するAIにも不可欠だ。現在サウジには33のデータセンターがあるが、さらに42を建設する計画だ。サウジのデータセンター収入は現在の13億ドルから39億ドルに3倍増となる。

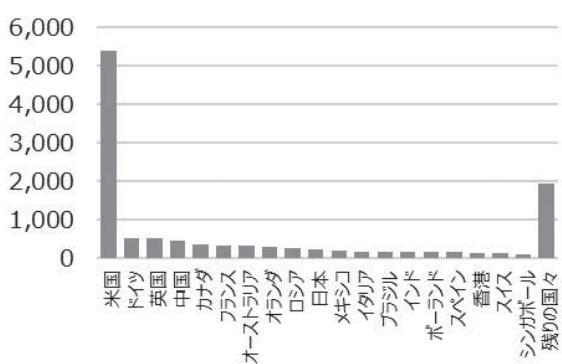
サウジの強みは、データセンターをつくる土地が豊富にあり、データを送受信する海底ケーブルも用意され、電力も化石燃料が有り余るほどあることだ。土地取得費用は米国の15分の1、電力費用は半分から4分の1という。同時にMSBが国家事業としてAIの旗振りをしているので、国家ファンドのPIFが潤沢な資金援助をする。欧州とアジアを結ぶ地にあることも強みのひとつだ。

5月にサウジのAI戦略の中核を担う企業ヒューメインが設立された。MBSが会長を務め、次世代データセンター、AIに特化した企業だ。アラビア語LLM（大規模言語モデル）のトップ開発機関を目指している。先述のサウジ投資フォーラムにトランプとともに出席したエヌビディアのファン会長とAI半導体の大量購入で合意し、アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）とも提携を発表した。オラクル、マイクロソフト、グーグルもすでにサウジにクラウドセンター群を建設している。

対抗する中国は、ファーウェイやアリババなど企業だけでなく、サウジ側と政府同士の結びつきを強めており、両国の産業政策の歩調を合わせることで、民間企業主導の米国との違いをみせている。2016年のリヤド訪問に加えて20年、22年と習は連続してサウジを訪問してトップ同士が事業拡大の号令をかけている。

中国の強みは一貫性にある。米国はトランプの第一期、第二期政権の間に大統領となったバイデンがサウジに冷淡な姿勢を示し、またAI開発も安全、規制を重視してブレーキをかけている。共産党政権が長く続く中国にはこの政策の揺れはない。

各国のデータセンター数（VISUAL CAPITALISTより）



スマートシティ

サウジは国民生活にもAIが浸透している。毎週AIを使うサウジ人は人口の68%でこれは先進国平均の55%をはるかに越える。サウジ政府はAIを国家の柱とする狙いからスマートシティづくりに熱心だ。もともと中国企業はAIをより広いプロジェクトに組み入れて提案する知恵をみせており、スマートシティはそうしたプロジェクトとして中国が得意としている。

サウジのスマートシティへの期待は、広大な土地に散在する人口をまとめることによる行政サービスの効率化と治安対策だ。AIが担う治安対策は、人物の行動や交友記録を基に性格や思想を推定するプロファイリング作業を行い、そのうえで予防的な対応をとることでテロなどの犯罪を防ぐ。人権面で問題が多く、自由民主主義国家では受け入れられない。

だが、サウジは2030年に万博、34年にワールドカップを主催することから、治安対策は必須の課題だ。中国は本国ですでにこうしたプロファイリングを行っていることから親和性がある。アリババ、ファーウェイがサウジのスマートシティのAI事業に参画中だ。

MBS肝いりのプロジェクトである未来都市ネオムのデジタル情報システムを担うのはファーウェイであり、サウジの国営石油企業アラムコはDeepSeekのAIをデータセンターに採用した。

テックナショナリズム

サウジアラビアのAIへの熱の入れようには驚かされるが、ライバルであるアラブ首長国連邦（UAE）に比べるとまだ遅れているという。カタールもそうだが、ペルシャ湾岸の諸国が猛烈な勢いでAIレースに参画するのをみると、戦争や対立ばかりが目立つ中東がダイナミックに変わっているのがわかる。

ガザ戦争でつまずくイスラエルがサウジとの国交正常化を急ぐのもここに一枚かんでいたいという政治経済上の命題だからだ。ペルシャ湾の対岸にあるiranが核開発問題でいつまでも米国との対立という泥沼から抜け出せないのとは大きな違いである。

サウジの中国接近は、サウジのIT事業をシリコンバレーの植民地にはしたくない、というナショナリスティックな決意からだろう。テック主権の願望と呼ぶべきだろうか。かつて石油産業が米企業に牛耳られていた歴史への反省もあるはずだ。中国とどんな関係をもつかという難問は別にして、米国の巨大テックに隸属しないという心構えは、サウジだけでなく日本も含めて本来世界全体が共有すべきかもしれない。

(11月3日記)

